

健全化比率DB (長野市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 長野市	2008(H20)年 長野市	2009(H21)年 長野市	2010(H22)年 長野市	2011(H23)年 長野市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.22	2.24			
	1-002	実質赤字比率 *	2.30	2.32			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	13.97	14.82			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	14.50	15.34			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	16.19	17.06			
	1-007	連結実質赤字比率 *	16.81	17.66			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.19	13.62			
	1-010	実質公債費比率 *	13.24	12.30			
	1-011	補正単年度実質公債費比率(本年度)	13.85	12.83			
	1-012	将来負担比率	89.2	73.9			
	1-013	将来負担比率 *	93.4	77.1			
	1-014	修正将来負担比	69.5	53.2			
	1-015	修正修正将来負担比率	72.8	55.5			
	1-016	参考資料 *	3.67	3.40			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.83	17.48			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	5.59	12.63			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.72	8.79			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	5.59	5.31			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	-0.11	-0.11			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	中核市	中核市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	2.22	2.24			
	1-025	(切捨処理後の比率)	16.19	17.05			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.1	13.6			
	1-027	将来負担比率	89.2	73.8			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		14.1	13.6				
		89.2	73.8				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.22	2.24		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.22	2.24		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.30	2.32		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,842,208	1,876,739		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		82,967,490	83,762,249		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		79,923,284	80,910,888		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		3,044,206	2,851,361		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,840,948	1,876,468		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	151	151			
2-044		一般会計等3	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	公共用地取得事	公共用地取得事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	診療所特別会計	診療所特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	1,000	0			
2-050		一般会計等6	会計名	授産施設特別会	授産施設特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	109	120			
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,842,208	1,876,739		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	16.19	17.05		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.19	17.06		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.81	17.66		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	13.97	14.82		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	14.50	15.34		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	13,433,510	14,286,250		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	82,967,490	83,762,249		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	79,923,284	80,910,888		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,044,206	2,851,361		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,842,208	1,876,739	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	447,428	1,135,514		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑧	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	交通災害等共済	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	504	205,207		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療特	後期高齢者医療特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	1	16,280		
3-094		公営事業4	事業区分	⑦	④		
3-095		公営事業4	会計名	駐車場事業特別	駐車場事業特別	会計	
3-096		公営事業4	実質収支額	246	71		
3-097		公営事業5	事業区分	②	⑤		
3-098		公営事業5	会計名	介護保険特別会	老人保健医療特別会		
3-099		公営事業5	実質収支額	52,015	1		
3-100		公営事業6	事業区分	0	⑥		
3-101		公営事業6	会計名		交通災害等共済事業特別	会計	
3-102		公営事業6	実質収支額		0		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	3,373,173	3,376,090		
3-126		法適2	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	4,901,714	5,337,855		
3-128		法適3	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	2,789,651	2,305,520		
3-130		法適4	会計名	戸隠観光施設事	戸隠観光施設事業	会計	
3-131		法適4	資金不足・剰余額	20,624	7,787		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	産業団地事業会	産業団地事業会計		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	飯綱高原スキ一	飯綱高原スキ一場事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	225	157		
3-164	81	法非適2	会計名	鬼無里大岡観光	鬼無里大岡観光施設事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	305	587		
3-166	83	法非適3	会計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	3,646	2,785		
3-168	85	法非適4	会計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	486	13,029		
3-170	87	法非適5	会計名	戸隠下水道事業	戸隠下水道事業特別会計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	556	6,077		
3-172	89	法非適6	会計名	鬼無里下水道事	鬼無里下水道事業特別会計		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	728	2,551		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	13,433,510	14,286,250		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	14.18943	13.62068			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	14.1	13.6			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.88223	15.32539			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	15.45082	13.23523			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	13.23523	12.30144			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	13.85382	12.83071			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	9,704,829	10,508,917			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	10,594,932	9,023,342			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	9,023,342	8,503,230			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	85,371,434	83,502,655			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	81,623,380	80,147,414			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,748,054	3,355,241			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	15,463,125	14,930,695			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	83,502,655	82,967,490			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	80,147,414	79,923,284			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,355,241	3,044,206			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	14,930,695	14,790,787			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	82,967,490	83,762,249			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	79,923,284	80,910,888			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	3,044,206	2,851,361			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	14,790,787	14,638,392			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	18,269,330	17,884,087			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	40,000	63,333			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	5,750,486	6,400,226			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	296,948	280,695			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	811,066	811,271			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	124	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	5,582,066	5,012,542			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,774,960	4,389,642			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	4,308,183	4,743,269			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	440,938	427,073			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	10,340	10,395			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	346,638	347,774			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	60,923,647	60,841,675			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	20,699,733	19,305,739			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,748,054	3,355,241			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	61,145		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	28,844	28,518		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	100,649	98,966		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	680,672	621,834		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	901	808		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	17,970,101	16,682,776		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	63,333	70,550		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	6,400,227	6,136,198		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	280,695	172,486		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	811,271	752,119		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	5,012,542	4,384,914		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	4,389,642	4,316,133		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	4,743,269	5,306,523		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	427,073	391,914		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	10,395	10,366		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	347,774	380,937		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	60,841,675	62,341,482		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	19,305,739	17,581,802		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,355,241	3,044,206		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	61,145	61,200		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	28,518	28,079		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	98,966	97,175		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	621,834	564,945		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	808	720		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	16,682,776	16,194,986		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	70,550	70,550		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	6,136,198	6,047,224		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	172,486	145,078		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	752,119	683,769		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	15		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	4,384,914	3,807,661		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	4,316,133	4,374,518		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	5,306,523	5,646,769		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	391,914	368,435		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	10,366	10,370		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	380,937	430,639		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	62,341,482	63,516,170		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	17,581,802	17,394,718		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,044,206	2,851,361		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	61,200	61,256		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	28,079	28,444			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	97,175	95,450			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	564,945	497,987			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	720	632			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	89.209	73.890		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	89.2	73.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	93.379	77.069		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	69.506	53.222		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	72.754	55.512		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	268,952,846	260,945,039		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	208,132,776	209,869,689		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	60,820,070	51,075,350		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	82,967,490	83,762,249		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	79,923,284	80,910,888		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,044,206	2,851,361		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	14,790,787	14,638,392		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	68,176,703	69,123,857		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		154,436,017	145,410,944	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額			6,908,212	5,127,998	
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額			85,568,954	84,976,207	
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額			917,779	767,106	
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額			21,121,884	20,922,628	
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計		0	3,740,156	
	5-322	*100		地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		0	3,740,156	
	5-324			第三セクター等		0	0	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		15,820,205	22,491,800	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	37,323,430	36,512,075	
	5-329				うち都市計画税	26,868,643	27,122,909	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		154,989,141	150,865,814	
	5-331		A	将来負担額	合計	268,952,846	260,945,039	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	208,132,776	209,869,689	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	60,820,070	51,075,350	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	14,790,787	14,638,392	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	68,176,703	69,123,857	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		2.22	2.24	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		16.19	17.05	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.1	13.6		
6-339			将来負担比率		89.2	73.8		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.1	13.6		
6-343			将来負担比率		89.2	73.8		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.37	1.33		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.96	10.15		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.69	6.04			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		45.08	36.28			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.94	1.98		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	14.14	15.04		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.50	8.95		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	64.01	53.76		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.87	2.90		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	20.92	22.11		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.05	13.16		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	94.70	79.03		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.85	3.84		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	28.05	29.23		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	18.84	17.40		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	126.99	104.49		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.87	4.97		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	35.52	37.81		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	23.86	22.50		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	160.83	135.16		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,842,208	1,876,739		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	13,433,510	14,286,250		
6-366		実質公債費負担額	9,023,342	8,503,230		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	60,820,070	51,075,350		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	134,914,371	140,771,532		
6-369		(2)歳入一般財源等	95,018,940	95,000,785		
6-370		(3)基準財政需要額	64,225,734	64,627,300		
6-371		(4)基準財政収入額	47,894,419	48,880,248		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	378,163	377,887		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.02		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.01		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.84		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.83		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.86		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.85		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.57		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.93		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.02		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-15.32		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-16.31		
	7-386	修正将来負担比		-16.28		
	7-387	補正修正将来負担比率		-17.24		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		34,531		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		852,740		
	7-390	実質公債費負担額		-520,112		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-9,744,720		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		794,759		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		987,604		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-192,845		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		5,857,161		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-18,155		
	7-397	基準財政需要額		401,566		
	7-398	基準財政収入額		985,829		

団体指定・健全化比率DB

長野市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>